

平成 30 年度 第 1 回食の安全安心と食育審議会 (H30.8.8 (水))

【食育に関する主なご意見】

	主なご意見	対応策
①	・若い世代において「朝食を食べる人」の割合が低い。 ・行動変容につながるアプローチなど、さらに工夫が必要ではないか。	・ターゲットや取組内容を工夫し、メリハリをつけた事業を行う。 ・特に、若い世代へのアプローチについて、大学や企業との連携を強化する。 <u>((新) 朝食をしっかりと食べるための取組の推進</u>
②	高齢者の食を通じた健康づくり対策についてもさらに取り組むべきである。	歯と食からはじめる健康寿命延伸プロジェクトなどフレイル対策を進める。
③	栄養士会では「栄養の日」に合わせて食イベントを開催。各団体が行う特徴的な事業を報告してもらってもよい。	食の安全安心と食育審議会、食育推進部会などを通じて、各団体の特徴的な事業を共有し、目標達成に向けた取組の方向性を協議する。
④	県の目標値に達しているものと達していないものの原因を見極め、関係者が協働して取り組む必要がある。	
⑤	年次ごとの目標設定は具体の事業実績で評価してはどうか。	教室開催回数、参加者数、普及啓発数など事業実績で評価できる項目を設定する。
⑥	いずみ会活動では幅広い年代を対象に事業を行っているが、参加者の食への意識に格差を感じる。	「ひょうご食育月間 (10 月)」の普及啓発や食育活動の充実に向けた連携推進体制を整備する。
⑦	「ごはん」の摂取増についても、県内各地で取り組む必要がある。	「おいしいごはんを食べよう県民運動」と連携し、ごはん食の意義を普及啓発し、摂取増を促す。
⑧	小中学校に魚食普及の出前授業を行い、年間 5,000 人参加。さらに普及拡大したい。	引き続き幅広い世代への魚食普及を推進する。
⑨	・児童数 550 人以上 (単独調理場) で栄養教諭 1 名の配置。 ・担任からも朝食指導はするが、やはり子どもは家庭環境で育つ。	いずみ会や PTA など地域団体や市町と連携し、家庭の共食、楽しい食卓体験に向けた取組を充実する。
⑩	幼稚園や小学校に日常的に食の指導をする職員がいないことも問題である。	教職員対象の食育研修会を充実する。
⑪	外国人に対して、日本の食についての PR をもっと行うべきではないか。	日本型食生活の普及も含め、外国人への PR 方法についても検討する。